



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 コーポレートセンター 財務・経営管理部長 (氏名) 福田 英司

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日 2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	88,420	9.2	5,123	19.5	5,531	22.7	3,417	19.2
2020年12月期	80,958	5.2	4,286	15.2	4,509	15.8	2,865	1.2

(注) 包括利益 2021年12月期 4,133百万円 (25.4%) 2020年12月期 3,295百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	286.49		6.7	6.6	5.8
2020年12月期	240.41		6.0	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	85,869	52,524	61.1	4,401.20
2020年12月期	82,651	49,094	59.4	4,115.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 52,501百万円 2020年12月期 49,075百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,345	2,763	3,041	9,765
2020年12月期	9,298	4,356	3,341	9,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		60.00	60.00	715	25.0	1.5
2021年12月期		0.00		70.00	70.00	835	24.4	1.6
2022年12月期(予想)		0.00		75.00	75.00		25.6	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100		2,000		2,150		1,450		121.55
通期	75,500		4,800		5,100		3,500		293.40

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	12,414,870 株	2020年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2021年12月期	485,864 株	2020年12月期	491,530 株
期中平均株式数	2021年12月期	11,927,442 株	2020年12月期	11,921,120 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	63,035	12.2	3,720	54.9	4,622	50.5	2,920	37.4
2020年12月期	56,202	3.4	2,401	28.0	3,070	23.6	2,125	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	244.84	
2020年12月期	178.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	85,251		44,372		52.0		3,719.72	
2020年12月期	81,686		41,613		50.9		3,490.06	

(参考) 自己資本 2021年12月期 44,372百万円 2020年12月期 41,613百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、木材価格の上昇や半導体不足などのコストの増加、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種の進展や新規感染者数減少に伴う経済活動の再開を背景に改善が続きました。しかしながら、世界的には新型コロナウイルスのオミクロン株が急激に感染拡大しており国内経済への影響が懸念され、また、原材料価格の上昇、半導体不足などの影響が不透明なこともあり、先行きへの不安が大きくなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において光学製品の受注が好調であったこと及び合成樹脂事業において工業用フィルムや農業用フィルムの販売数量が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は884億2千万円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面では、原材料価格上昇の影響はあるものの、売上高が大きく増加したことや新規材料事業や建材事業において生産性が向上したことなどにより、営業利益は51億2千3百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は55億3千1百万円（前年同期比22.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新規材料事業において減損損失を計上したことなどにより、34億1千7百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

環境問題による市況の変化により一般包装用フィルムやごみ袋などの販売数量は減少しましたが、工業用フィルムの需要増加や農業用フィルムの拡販に努め、販売数量が増加したため、売上高は478億2千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益は原材料価格が上昇し、製品価格への転嫁が遅れているため、42億6千7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルム及びスマートフォン向けの製品が年間を通じて好調を維持したことにより、売上高は285億2千4百万円（前年同期比21.8%増）となりました。営業利益は売上高の増加及び更なる生産性の向上に努めた結果、23億7千3百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

パーティクルボード製品の用途拡大に努め、リフォーム需要を取り込んだ結果、販売数量が増加したことにより、売上高は69億1千2百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益については、パーティクルボード生産の安定稼働を継続したことなどにより増加しましたが、第4四半期連結会計期間以降さらに原材料価格高騰の影響を受けたことにより、4億5千6百万円（前年同期比22.7%増）に留まりました。

#### 〔その他〕

ホテル事業において引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることにより、宿泊及び宴会などが低迷したものの、木材加工（プレカット）事業において市場の木材製品不足に伴い一時的に受注が集中したことなどにより売上が増加し、その他全体の売上高は51億5千4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、3億2百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

#### ② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業において光学製品の受注が好調であったこと及び合成樹脂事業において工業用フィルムや農業用フィルムの販売数量が増加したことなどにより、630億3千5百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面は、原材料価格上昇の影響はあるものの、売上高が大きく増加したことや新規材料事業や建材事業において生産性が向上したことなどにより、営業利益は37億2千万円（前年同期比54.9%増）、経常利益は46億2千2百万円（前年同期比50.5%増）となりました。当期純利益は新規材料事業において減損損失を計上したことなどにより、29億2千万円（前年同期比37.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億1千8百万円増加し、858億6千9百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産の増加18億7千8百万円、売上債権の増加13億5千5百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の減少23億1千8百万円、未払金の増加10億6千1百万円、仕入債務の増加9億8千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少し、333億4千5百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加27億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ34億2千9百万円増加し、525億2千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇し、61.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加し、97億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は63億4千5百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益49億3千7百万円、減価償却費45億2百万円による資金の増加及びたな卸資産の増加18億6千万円による資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27億6千3百万円となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30億4千1百万円となりました。

これは、主として借入金の減少23億2千6百万円、配当金の支払い7億1千2百万円による資金の減少によるものです。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、木材価格の上昇や半導体不足などのコストの増加、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種の進展や新規感染者数減少に伴う経済活動の再開を背景に改善が続きました。

このような状況の中、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は755億円と予想しております。利益面では、営業利益は50億円、経常利益は53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円を予想しております。なお、上記の業績予想は、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用することとなったため、適用後の金額となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,179	9,765
受取手形及び売掛金	20,430	21,095
電子記録債権	4,901	5,592
商品及び製品	3,791	4,429
仕掛品	917	1,085
原材料及び貯蔵品	3,197	4,251
販売用不動産	178	196
その他	588	543
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,184	46,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,411	12,736
機械装置及び運搬具（純額）	8,784	8,591
土地	5,994	5,795
建設仮勘定	766	885
その他（純額）	519	495
有形固定資産合計	29,476	28,505
無形固定資産		
投資その他の資産	791	720
投資有価証券	7,965	8,696
繰延税金資産	628	389
その他	604	597
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,199	9,684
固定資産合計	39,466	38,910
資産合計	82,651	85,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,250	16,236
短期借入金	3,321	1,914
1年内返済予定の長期借入金	962	570
未払金	2,898	3,959
未払法人税等	822	1,068
その他	4,244	4,221
流動負債合計	27,499	27,971
固定負債		
長期借入金	1,348	827
繰延税金負債	17	0
退職給付に係る負債	3,734	3,632
その他	957	914
固定負債合計	6,057	5,374
負債合計	33,557	33,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,070
利益剰余金	29,439	32,140
自己株式	△850	△841
株主資本合計	46,276	48,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	3,237
為替換算調整勘定	161	202
退職給付に係る調整累計額	△56	72
その他の包括利益累計額合計	2,798	3,512
非支配株主持分	18	22
純資産合計	49,094	52,524
負債純資産合計	82,651	85,869

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	80,958	88,420
売上原価	67,721	73,912
売上総利益	13,236	14,508
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	52
運送費及び保管費	2,672	2,732
給料	2,070	2,087
賞与	582	651
役員報酬	319	322
退職給付費用	142	136
減価償却費	205	199
研究開発費	949	1,047
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,932	2,156
販売費及び一般管理費合計	8,950	9,384
営業利益	4,286	5,123
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	175	206
為替差益	—	65
受取保険金	3	—
助成金収入	136	141
雑収入	89	134
営業外収益合計	406	548
営業外費用		
支払利息	100	84
為替差損	29	—
支払手数料	21	25
雑損失	30	30
営業外費用合計	182	140
経常利益	4,509	5,531
特別利益		
固定資産売却益	2	334
投資有価証券売却益	9	13
特別利益合計	12	348
特別損失		
固定資産除売却損	107	173
減損損失	—	750
投資有価証券売却損	0	18
投資有価証券評価損	290	—
特別退職金	3	0
臨時休業による損失	35	—
特別損失合計	437	943
税金等調整前当期純利益	4,084	4,937
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,598
法人税等調整額	103	△78
法人税等合計	1,214	1,519
当期純利益	2,870	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,865	3,417



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,870	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	543
為替換算調整勘定	3	43
退職給付に係る調整額	53	129
その他の包括利益合計	425	716
包括利益	3,295	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,290	4,130
非支配株主に係る包括利益	4	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	27,230	△864	44,053
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			2,865		2,865
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		15	13
自己株式処分差益					
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,208	14	2,223
当期末残高	8,619	9,068	29,439	△850	46,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,326	158	△110	2,373	14	46,441
当期変動額						
剰余金の配当						△655
親会社株主に帰属する当期純利益						2,865
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						13
自己株式処分差益						
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	3	53	424	4	429
当期変動額合計	367	3	53	424	4	2,652
当期末残高	2,694	161	△56	2,798	18	49,094

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	29,439	△850	46,276
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,417		3,417
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				11	11
自己株式処分差益		2			2
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,701	9	2,713
当期末残高	8,619	9,070	32,140	△841	48,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,694	161	△56	2,798	18	49,094
当期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する当期純利益						3,417
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						11
自己株式処分差益						2
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	40	129	713	3	716
当期変動額合計	543	40	129	713	3	3,429
当期末残高	3,237	202	72	3,512	22	52,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,084	4,937
減損損失	—	750
減価償却費	4,836	4,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	34
受取利息及び受取配当金	△177	△207
支払利息	100	84
為替差損益 (△は益)	22	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	290	—
固定資産除売却損益 (△は益)	45	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△1,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	771	△1,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337	977
その他	△45	18
小計	9,747	7,594
利息及び配当金の受取額	177	207
利息の支払額	△100	△83
法人税等の支払額	△525	△1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,298	6,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,403	△3,498
有形固定資産の売却による収入	7	705
助成金の受入による収入	268	121
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	19	58
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△241	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△2,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,064	△1,410
長期借入れによる収入	730	80
長期借入金の返済による支出	△1,352	△996
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△652	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,341	△3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,574	586
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	9,179
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	9,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた52百万円は、「支払手数料」21百万円、「雑損失」30百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期を合理的に予測することは依然として困難であります。当連結会計年度における当社グループ全体の業績に及ぼす影響は軽微であることから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

(報告セグメントの変更)

当社グループは現在、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の主要な3事業を報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしてホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報システム開発事業、不動産賃貸事業等があり、それらを「その他」に集約し、開示しております。

「建材事業」は木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業と連携して新たな事業に着手し、新製品を上市しております。当連結会計年度においても上市した製品は順調に売上を伸ばし、連携が深まっている状況であることを鑑み、翌連結会計年度より既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めることにいたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,829	28,524	10,891	87,245	1,175	88,420	—	88,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	50	53	748	802	△802	—
計	47,832	28,524	10,941	87,298	1,924	89,223	△802	88,420
セグメント利益	4,267	2,373	591	7,233	166	7,400	△2,276	5,123
セグメント資産	43,831	14,295	9,861	67,988	1,883	69,872	15,997	85,869
その他の項目								
減価償却費	2,466	1,076	452	3,994	290	4,284	217	4,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,561	1,131	295	3,988	108	4,097	576	4,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,276百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,501	23,424	6,254	76,179	4,778	80,958	—	80,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	30	33	670	704	△704	—
計	46,504	23,424	6,284	76,213	5,449	81,663	△704	80,958
セグメント利益	4,458	1,134	372	5,965	256	6,222	△1,936	4,286
セグメント資産	42,788	14,696	6,705	64,191	4,726	68,917	13,733	82,651
その他の項目								
減価償却費	2,807	1,073	373	4,255	411	4,666	170	4,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,317	513	404	3,235	223	3,459	238	3,698

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,829	28,524	6,912	83,266	5,154	88,420	—	88,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	34	37	821	859	△859	—
計	47,832	28,524	6,946	83,304	5,976	89,280	△859	88,420
セグメント利益	4,267	2,373	456	7,098	302	7,401	△2,277	5,123
セグメント資産	43,831	14,295	7,057	65,184	4,687	69,872	15,997	85,869
その他の項目								
減価償却費	2,466	1,076	328	3,870	413	4,284	217	4,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,561	1,131	287	3,980	116	4,097	576	4,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,277百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	14,135	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	17,854	合成樹脂事業及び新規材料事業



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	—	750	—	750	—	—	750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	4,115.91円	4,401.20円
1株当たり当期純利益金額	240.41円	286.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額	49,094百万円	52,524百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18百万円	22百万円
(うち非支配株主持分)	(18百万円)	(22百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	49,075百万円	52,501百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,923千株	11,929千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,865百万円	3,417百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,865百万円	3,417百万円
普通株式の期中平均株式数	11,921千株	11,927千株

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社関西オークラを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関東オークラを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年1月1日付で合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ①結合企業

名称	株式会社関西オークラ
事業の内容	合成樹脂製品の製造加工及び販売

## ②被結合企業

名称	株式会社関東オークラ
事業の内容	合成樹脂製品の製造加工及び販売

## (2) 企業結合日

2022年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社関西オークラを存続会社、株式会社関東オークラを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社KSオークラ

## (5) その他取引の概要に関する事項

近年、海洋汚染や脱炭素等の環境問題及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により市場構造が変化しており、包装フィルムに求められる環境対応ニーズが高まっております。このようなことから①両社の技術力を融合させることにより環境対応製品の拡充を図る。②両社の製造設備を統廃合により筋肉質にし、コスト競争力を高める。③関東地区の営業強化を図り、関東マーケットでのプレゼンスを高める。以上の3点を合併の目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。